統 計機則誌編集委員会

平成 26 年度 公共事業関係予算

はじめに

平成26年度国土交通省の公共事業関係予算は、1)東日本大震災からの復興加速、2)国民の安全・安心の確保、3)経済・地域の活性化の3分野を重点化し、施策の早期実現を図ることとしている。また今後の社会資本整備については必要な公共事業予算を安定的・持続的に確保することを明示している。以下概要を紹介する。

1. 平成 26 年度予算の基本方針

(全体方針)

我が国は脆弱国土であり、巨大台風や巨大地震に備えるための防災・減災対策が必要であるとともに、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に高齢化することから老朽化対策が必要となっている。このような状況の下、先般、いわゆる国土強靱化基本法、南海トラフ法及び首都直下法が成立したところである。また、アジア諸国の成長が著しい中、激化する都市間競争に勝ち抜くための国際競争力の強化が必要である。これら我が国が直面する課題に対して緊急に取り組む必要がある。

こうした考え方の下、平成26年度予算については、「東日本大震災からの復興加速」、「国民の安全・安心の確保」及び「経済・地域の活性化」の3分野に重点化し、これら課題に対応した施策の効果の早期実現を図る。

具体的には、平成25年度補正予算と一体となって、国民の命と暮らしを守るため、公共施設の耐震化や代替性確保ネットワークの整備等のハード面に加え、防災情報の強化、次世代インフラマネジメントシステムの構築などソフト面からも防災・減災、老朽化対策を進めるとともに、戦略的海上保安体制の構築を図る。

これに加え、基幹的交通インフラ整備やインフラシステム輸出の 推進等による我が国の国際競争力の強化、都市の再興や公共交通の 活性化等による地域の活性化と豊かな暮らしの実現を図るととも に、観光立国を推進する。

(今後の社会資本整備)

今後の社会資本整備については、厳しい財政状況の下、国民生活の将来を見据えて、既存施設の機能が効果的に発揮されるよう計画的な整備を推進するため、必要な公共事業予算を安定的・持続的に確保する。

(国民の納得の得られる事業の推進)

事業の実施に当たっては、地域のニーズを踏まえ、費用と効果を 明らかにしつつ、必要性を厳しく判断する。また、徹底的な情報公 開により、国民参加のもと国民の納得の得られるように事業を推進 する。

(公共事業の迅速かつ円滑な施工確保)

予算の執行に当たっては、建設産業の現場の人手不足感が高まる中で、地域の建設企業が採算性を確保しつつ、公共事業の円滑な施工が確保されるよう、最新の労務単価の適用等による適正な価格による契約、地域企業の活用に配慮しつつ技術者・技能者の効率的活用のための発注ロットの大型化など適切な規模での発注、入札契約手続きの効率化等の徹底に努める。

2. 平成 26 年度国土交通省関係予算(国費)

事業毎の予算を表一1に示す。

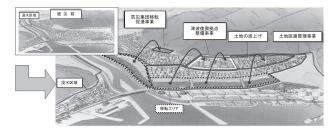
3. 予算の概要

I. 東日本大震災からの復興加速

(注) 復興庁計上

東日本大震災から2年余が経過し,集中復興期間もその半ばとなっている。被災地の復興が山場を迎える中で,安心な生活を送れるまちづくり,生活や生業を支える交通基盤の再生,賑わいを取り戻すための観光の振興など,被災者が実感できる復興を強力に推進する。

- ○住宅再建・復興まちづくりの加速,事業の早期着手・適正な施工 確保
- ・被災地の復興まちづくりの加速化に向け、それぞれの地域のニーズに応じた事業手法を活用した市街地整備を着実に推進する。
- ・被災3県における住まいの確保の見通しを示した「住まいの復興工程表」の実現・加速化に向け、災害公営住宅の整備及び家賃の減額等に対して引き続き支援する。
- ・官民境界の情報を優先した地籍調査や投機的な土地取引防止の ための土地取引価格の分析・情報提供、被災地の復興工事におけ る現場技術者の配置の実態調査等を実施し、人材の効率的活用を 進め、復興事業の早期着手や適正な施工確保を図る。



- ○インフラの復旧・整備………………… 1,554 億円 (0.99)
- ○被災した公共交通の復興の支援
- ○被災地の観光振興
- ○被災地における PPP/PFI の推進 ······ 2 億円(1.00)

表一 1 国土交通省関係予算国費総括表

(単位:百万円)

					(単位:百万円)
	国 費				
事 項	前年度予算額 (A)	平成 26 年度 (B)	うち「新しい日本 のための優先課 題推進枠」	対前年度 倍率 (B/A)	備考
治 山 治 水	600,878	619,088	68,653	1.03	1. 本表は、沖縄振興予算の国土交通省関
治水	579,847	597,320	65,853	1.03	係分を含む。 2. 本表には前年度の計数に東日本大震災
海岸	21,031	21,768	2,800	1.04	復興特別会計への繰入額を、平成26年
道 路 整 備	1,032,297	1,047,754	120,405	1.01	度の計数に社会資本整備事業特別会計
港湾空港鉄道等	344,546	362,944	74,160	1.05	の廃止に伴う影響額を含んでいない。 上段() 書きは、それらを含んだ名
港	169,632	173,418	35,102	1.02	目値である。
空港	77,202	89,701	30,470	1.16	3. 推進費等の内訳(平成 26 年度)は、 災害対策等緊急事業推進費
都 市・幹 線 鉄 道	23,324	24,087	6,681	1.03	17,811 百万円
新 幹 線	70,600	71,950	1,350	1.02	官民連携基盤整備推進調査費
航 路 標 識	3,788	3,788	557	1.00	397 百万円 北海道特定特別総合開発事業推進費
住宅都市環境整備	420,116	422,273	50,760	1.01	4,723 百万円
住 宅 対 策	152,696	154,296	19,500	1.01	である。 4. 本表のほか、
都市環境整備	267,420	267,977	31,260	1.00	(1) 東日本大震災からの復興対策に係る
市街地整備	17,087	20,642	5,200	1.21	経費(東日本大震災復興特別会計)
道路環境整備	229,524	230,394	26,060	1.00	復旧・復興 551,703 百万円 全国防災 44,050 百万円
都市水環境整備	20,809	16,941	0	0.81	計 595,753 百万円
公園水道廃棄物処理等	32,503	33,121	2,684	1.02	(2) 内閣府計上の地域再生基盤強化交付 金 45,118 百万円がある。
下 水 道	5,350	5,324	1,030	1.00	± 45,116 日ガロがめる。5. 計数は、整理の結果異動することがあ
国 営 公 園 等	27,153	27,797	1,654	1.02	る。
社会資本総合整備	1,949,089	1,996,419	239,520	1.02	
社会資本整備総合交付金	903,136	912,362	110,990	1.01	
防災・安全交付金	1,045,953	1,084,057	128,530	1.04	
<u>小 計</u>	4,379,429	4,481,599	<u>556,182</u>	<u>1.02</u>	
推 進 費 等	23,913	22,931	0	0.96	社会資本整備事業特別会計の廃
一般公共事業計	4,403,342	4,504,530	<u>556,182</u>	1.02	在芸賞本整備事業特別芸計の廃 止に伴い、これまで同特別会計に
災害復旧等	53,449	53,449	0	1.00	計上されていた地方公共団体の直 轄事業負担金等が一般会計に計上
公共事業関係計	(4,489,145) <u>4,456,791</u>	(5,174,645) 4,557,979	556,182	(1.15) <u>1.02</u>	されることから、名目の計数は伸びることになる。これは経理上の
官庁営繕	17,700	17,633	1,117	1.00	変更に過ぎず、実質的な国費の支出に増加をもたらすものではない
その他施設	31,421	29,406	6,720	0.94	ため、本表についてはその影響を
行 政 経 費	533,445	556,625	23,557	1.04	含まない計数を記載。 なお、上段()書きは、それら
<u>合</u> 計	(5,074,337) <u>5,039,357</u>	(5,865,084) <u>5,161,643</u>	<u>587,576</u>	(1.16) <u>1.02</u>	を含んだ名目値。

】統

Ⅱ. 国民の安全・安心の確保

経済成長や生活向上は,災害等からの安全・安心の確保があっ てこそ継続できるものであり、また、海外からの投資・誘客を 図る上からも災害面での脆弱性を克服する国土強靱化(ナショ ナル・レジリエンス) への取組が必要不可欠である。

南海トラフ地震、首都直下地震といったこれまでとは次元の 異なる大災害の発生のおそれが指摘されている中で、必要な社 会資本を着実に整備するとともに、イノベーションと現場力を 組み合わせた防災対策を実行する。

また、インフラの老朽化の進行を睨み、的確な点検・修繕等 を着実に実施するとともに、機能の高度化等を考慮しつつ、トー タルコストの縮減・平準化に繋がる戦略的な維持管理・更新を 強力に推進する。

更に、我が国の主権と領土・領海の堅守及び海洋権益の保全 を図るため、海上保安庁の体制強化を推進する。

(1) 防災・減災, 老朽化対策

<災害発生時の応急活動の強化・充実>

○電子防災情報システムの整備による災害発生時の応急活動の強
化・充実
○気象等の監視・予測システムの強化 91 億円 (1.03)
○災害時の救援・緊急輸送能力等の向上 33 億円 (1.23)
<大規模地震に対して戦略的に推進する対策>
○公共施設の耐震化、津波対策等による強靱化の推進
○代替性確保ネットワーク整備等の防災・震災対策
○コンビナート港湾の強靱化の推進 2 億円(皆増)
○鉄道施設の耐震対策に対する支援・・・・・・・ 93 億円 (3.90)
○老朽建築物の建替え・耐震改修等の促進 232 億円 (2.28)
○地下街の防災対策の推進 8 億円(皆増)
<水害・土砂災害対策、渇水対策>
○大規模水害・土砂災害等に備えた治水対策、渇水対策の推進
<災害等への対応力の強化>
○地籍整備による土地境界の明確化の推進 118 億円 (0.98)
<社会資本の戦略的な維持管理・更新>
○インフラ長寿命化の推進、点検・診断等の信頼性確保等
○社会資本の戦略的な維持管理・更新の推進 3,199 億円(1.08)
<防災・メンテナンス技術等によるイノベーション>
○電子防災情報システムの整備による災害発生時の応急活動の強
化・充実(再掲) 1 億円(皆増)
○次世代インフラマネジメントシステムの構築 (一部再掲)

<地域における総合的な事前防災・減災対策, 老朽化対策等に対 する集中的支援>

○地域における総合的な事前防災・減災対策、老朽化対策等に対す る集中的支援 (防災・安全交付金) …… 10,841 億円 (1.01)

(2) 公共交通等の安全・安心の確保

- ○高速ツアーバス事故等を受けた安全対策の強化… 1 億円 (1.85)
- ○航空,鉄道,海上交通の安全対策の強化……… 4億円 (1.19)

(3) 戦略的海上保安体制の構築

○戦略的海上保安体制の構築……… 393 億円 (1.09)

Ⅲ. 経済・地域の活性化

グローバル化の進展の中で,東京オリンピック・パラリンピッ クの開催決定を契機として, 我が国がプレゼンスを向上させ, 国民が強い日本,強い経済を実感できるようにする必要がある。

このため、経済の成長力の底上げ等のために、民間投資を喚 起するインフラや国際競争力の強化に必要な基盤・環境の整備、 海洋資源の開発、インフラシステムの輸出等を推進する。

また、我が国は、かつて経験したことのない人口減少・高齢 社会に突入するとともに、エネルギー問題への対応を迫られて いる。こうした中において生活の向上とそれによる内需拡大、 エネルギー等の持続可能性確保を図るため, 時代の変化に対応・ 先取りした戦略的な取組を進める。

訪日外国人旅行者数 2,000 万人の高みを目指し、ビザの要件 緩和やオープンスカイ政策等と連携した戦略的な訪日プロモー ションを実施するとともに、プロモーション事業の対象地域拡 大を図るほか、社会資本整備と一体となった観光振興の取組な どを政府全体で総力を挙げて推進し、観光立国の実現を図る。

(1) 国際競争力の強化等

<都市の国際競争力強化・人流の円滑化>
○大都市の国際競争力の強化のためのビジネス・生活環境整備
○ ITS 技術を活用した円滑,安全・安心な道路交通の実現への取組
1 億円 (皆増)
○首都圏空港の機能強化・・・・・・ 136 億円(1.10)
○整備新幹線の着実な整備・・・・・・ 720 億円 (1.02)
<強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築>
○総合的な物流施策の推進・・・・・・・ 1 億円(皆増)
○効率的な物流ネットワークの強化 1,681 億円 (1.10)
○港を核とした国際コンテナ物流網の強化(国際コンテナ戦略港湾
政策の深化と加速) 446 億円 (1.10)
○資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた効率

的な海上輸送網の形成………… 41 億円 (1.04)

統計

<競争力強化のための社会資本の総合的整備>	○鉄道による地域活性化 130 億円(1.04
○競争力強化のための社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交	○空港の抜本的な能力向上 330 億円 (2.54
付金)	<条件不利地域等の支援>
<民間投資の促進>	○離島, 奄美群島, 小笠原諸島等の条件不利地域の振興支援
○ PPP/PFI の推進 ······ 23 億円(1.77)	
<海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進>	○「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進
○海洋資源等の開発・利用の推進,海洋フロンティアを支える環境	
整備・・・・・・・・・・・156 億円(1.13)	<地域の活力を支える社会資本の総合的整備>
<国際展開戦略>	○地域の活力を支える社会資本の総合的整備(社会資本整備総合な
○インフラシステム輸出等の推進 14 億円(1.01)	付金) (再掲)
	<住宅・不動産市場の活性化,建設市場の環境整備>
(2) 地域の活性化と豊かな暮らしの実現	○不動産市場の活性化のための環境整備・・・・・・・ 4 億円 (3.95
<まちの活力の維持・増進(都市の再興)>	○中古住宅流通・リフォーム促進等の住宅市場活性化
○民間事業者の資金や公的不動産を活用した都市機能の立地誘導等	
	○建設市場の環境整備等の推進・・・・・・・・・・ 4 億円(1.55
<人口減少・高齢社会,エネルギー問題等に対応するまち・地域	
づくり>	(3) 観光立国の推進
○スマートウェルネス住宅・シティの実現に向けた支援	○訪日プロモーションの戦略的・重点的実施等 61 億円 (1.08
625 億円(1.16)	○社会資本整備と一体となった観光振興
○地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進	○観光資源のポテンシャルを活かした魅力ある観光地域づくりの支援
3 億円(1.15)	5 億円(0.96
○超小型モビリティの導入促進 2 億円(1.00)	○国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進 ······· 4 億円(1.11
<公共交通の活性化>	
○公共交通の充実(新たな制度的枠組みの構築、ホームドアの整備	
促進等) 346 億円 (1.01)	